

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	200,993,477			198,696,454	実質収支比率			2.2	4.4																																																																																																																														
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	196,835,085	192,436,840	経常収支比率	90.9	90.4	(92.4)	(94.7)																																																																																																																																
					首都	○	歳入歳出差引	4,158,392	6,259,614	(※1)																																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,882,472	1,763,861	標準財政規模	101,471,178	102,512,050																																																																																																																																		
					中部	×	実質収支	2,275,920	4,495,753	財政力指数	0.96	0.95																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	518,594	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,219,833	-631	公債費負担比率	12.4	12.8																																																																																																																																		
	22年国調(人)	511,739			過疎	×	積立金	22,008	26,309	健全化判断比率																																																																																																																																				
	増減率(%)	1.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	521,820	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,000,000	3,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	513,723		5,534	7,320	指数表選定	○	実質単年度収支	-5,197,825	-2,974,322	実質公債費比率	4.7	5.6																																																																																																																																	
	27.01.01(人)	520,462	第2次	2.5	3.0			基準財政収入額	74,833,774	71,450,167	資金不足比率(※4)																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	512,963		58,661	63,626			基準財政需要額	76,327,233	74,582,966																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.3	26.1	26.1			標準税収入額等	96,712,907	93,079,813																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	0.1	160,370	168,620			経常経費充当一般財源等	95,661,279	96,815,429																																																																																																																																					
面積(km ²)	416.85	71.4	69.0			歳入一般財源等	118,380,265	121,345,070																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	1,244																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	217,419																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	118,048,040	120,966,596	うち公的資金	68,121,512	72,943,113																																																																																																																																
	市区町村長	1	11,092		一般職員	2,884	9,528,736	3,304	債務負担行為額(支出予定額)	25,179,255	26,780,370	収益事業収入	200,000	300,000																																																																																																																																
	副市区町村長	2	9,024		うち消防職員	451	1,536,557	3,407	土地開発基金現在高	2,723,716	2,712,468	財政調整基金	14,017,631	13,995,623																																																																																																																																
	教育長	1	7,097		うち技能労務職員	129	422,217	3,273	積立金現在高	6,975,342	7,523,171	減債基金	6,975,342	7,523,171																																																																																																																																
	議会議長	1	8,000		教育公務員	52	200,252	3,851	その他特定目的基金	16,483,123	14,618,371																																																																																																																																			
	議会副議長	1	7,100		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																						
	議会議員	43	6,700		合計	2,936	9,728,988	3,314																																																																																																																																						
					ラスバイレズ指数			101.7																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(10) 国民健康保険</td> <td>(15) 水道事業</td> <td></td> <td>(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) 宇都宮市医療保健事業団</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td> <td>(11) 介護保険</td> <td>(16) 下水道事業</td> <td></td> <td>(19) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(24) 宇都宮市農業公社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3) 生活排水処理事業</td> <td>(12) 後期高齢者医療</td> <td>(17) 中央卸売市場事業</td> <td></td> <td>(20) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(25) グリーントラストうつのみや</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(4) 都市開発資金事業</td> <td>(13) 競輪</td> <td></td> <td></td> <td>(21) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(26) 宇都宮市スポーツ振興財団</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(5) 鶴田第2土地区画整理事業</td> <td>(14) 駐車場</td> <td></td> <td></td> <td>(22) 宇都宮市街地開発組合</td> <td>(27) 宇都宮市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(6) 宇大東南部第1土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) うつのみや文化創造財団</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(7) 宇大東南部第2土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 宇都宮ライトレール</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(8) 岡本駅西土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(9) 育英事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計	(10) 国民健康保険	(15) 水道事業		(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 宇都宮市医療保健事業団							(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(11) 介護保険	(16) 下水道事業		(19) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24) 宇都宮市農業公社							(3) 生活排水処理事業	(12) 後期高齢者医療	(17) 中央卸売市場事業		(20) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(25) グリーントラストうつのみや							(4) 都市開発資金事業	(13) 競輪			(21) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(26) 宇都宮市スポーツ振興財団							(5) 鶴田第2土地区画整理事業	(14) 駐車場			(22) 宇都宮市街地開発組合	(27) 宇都宮市土地開発公社							(6) 宇大東南部第1土地区画整理事業					(28) うつのみや文化創造財団							(7) 宇大東南部第2土地区画整理事業					(29) 宇都宮ライトレール							(8) 岡本駅西土地区画整理事業												(9) 育英事業												
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																							
(1) 一般会計	(10) 国民健康保険	(15) 水道事業		(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 宇都宮市医療保健事業団																																																																																																																																									
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(11) 介護保険	(16) 下水道事業		(19) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24) 宇都宮市農業公社																																																																																																																																									
(3) 生活排水処理事業	(12) 後期高齢者医療	(17) 中央卸売市場事業		(20) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(25) グリーントラストうつのみや																																																																																																																																									
(4) 都市開発資金事業	(13) 競輪			(21) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(26) 宇都宮市スポーツ振興財団																																																																																																																																									
(5) 鶴田第2土地区画整理事業	(14) 駐車場			(22) 宇都宮市街地開発組合	(27) 宇都宮市土地開発公社																																																																																																																																									
(6) 宇大東南部第1土地区画整理事業					(28) うつのみや文化創造財団																																																																																																																																									
(7) 宇大東南部第2土地区画整理事業					(29) 宇都宮ライトレール																																																																																																																																									
(8) 岡本駅西土地区画整理事業																																																																																																																																														
(9) 育英事業																																																																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	91,926,020	45.7	86,782,880	83.8	普通税	83,345,014	90.7	2,156,889	
地方譲与税	1,278,138	0.6	1,278,138	1.2	法定普通税	83,345,014	90.7	2,156,889	
利子割交付金	110,779	0.1	110,779	0.1	市町村民税	43,921,141	47.8	2,156,889	
配当割交付金	430,384	0.2	430,384	0.4	個人均等割	870,821	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	369,569	0.2	369,569	0.4	所得割	30,964,424	33.7	-	
地方消費税交付金	10,277,375	5.1	10,277,375	9.9	法人均等割	2,064,716	2.2	343,239	
ゴルフ場利用税交付金	126,500	0.1	126,500	0.1	法人税割	10,021,180	10.9	1,813,650	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,590,900	37.6	-	
自動車取得税交付金	290,535	0.1	290,535	0.3	うち純固定資産税	34,441,326	37.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	803,297	0.9	-	
地方特例交付金	348,783	0.2	348,783	0.3	市町村たばこ税	4,029,653	4.4	-	
地方交付税	4,142,447	2.1	3,049,682	2.9	釧産税	23	0.0	-	
普通交付税	3,049,682	1.5	3,049,682	2.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	642,060	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	450,705	0.2	-	-	目的税	8,581,006	9.3	-	
(一般財源計)	109,300,530	54.4	103,064,625	99.5	法定目的税	8,581,006	9.3	-	
交通安全対策特別交付金	88,683	0.0	88,683	0.1	入湯税	24,492	0.0	-	
分担金・負担金	1,926,366	1.0	-	-	事業所税	3,413,374	3.7	-	
使用料	2,438,768	1.2	105,355	0.1	都市計画税	5,143,140	5.6	-	
手数料	1,769,756	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	32,813,841	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	124,067	0.1	124,067	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	11,308,756	5.6	-	-	合計	91,926,020	100.0	2,156,889	
財産収入	842,370	0.4	192,311	0.2					
寄附金	70,888	0.0	-	-					
繰入金	5,363,023	2.7	-	-					
繰越金	3,259,614	1.6	-	-					
諸収入	20,694,715	10.3	1,309	0.0					
地方債	10,992,100	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,708,500	0.9	-	-					
歳入合計	200,993,477	100.0	103,576,350	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,720,295	実質収支	3,594
下水道	5,167,080	再差引収支	-960,317
市場	235,540	加入世帯数(世帯)	76,468
上水道	111,012	被保険者数(人)	128,081
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	4,922,664	1人当り	93
その他	8,283,999	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	93
		保険給付費	273

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	992,710	0.5	-	992,574	
総務費	21,809,752	11.1	2,546,272	17,695,893	
民生費	70,681,909	35.9	813,664	33,150,617	
衛生費	13,610,976	6.9	2,057,131	10,224,859	
労働費	176,793	0.1	5	102,100	
農林水産業費	2,705,679	1.4	1,104,026	1,818,964	
商工費	19,974,163	10.1	277,619	1,549,475	
土木費	23,851,323	12.1	11,622,488	14,523,281	
消防費	6,512,323	3.3	1,808,836	4,870,804	
教育費	21,044,931	10.7	7,385,025	14,566,211	
災害復旧費	440,318	0.2	-	45,442	
公債費	15,034,208	7.6	-	14,681,653	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	196,835,085	100.0	27,615,066	114,221,873	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	94,808,338	48.2	59,370,565	58,617,285	55.7
人件費	30,473,241	15.5	28,538,302	27,847,378	26.4
うち職員給	19,427,493	9.9	18,899,994	-	-
扶助費	49,300,889	25.0	16,150,610	16,088,254	15.3
公債費	15,034,208	7.6	14,681,653	14,681,653	13.9
元利償還金	15,032,586	7.6	14,680,031	14,680,031	13.9
内 うち元金	13,910,656	7.1	13,599,303	13,599,303	12.9
訳 うち利子	1,121,930	0.6	1,080,728	1,080,728	1.0
一時借入金利子	1,622	0.0	1,622	1,622	0.0
その他の経費	73,971,363	37.6	46,343,047	37,043,994	35.2
物件費	23,756,570	12.1	19,706,531	18,458,441	17.5
維持補修費	2,177,661	1.1	1,797,329	1,797,329	1.7
補助費等	10,969,778	5.6	9,622,787	8,605,216	8.2
うち一部事務組合負担金	71,297	0.0	71,297	71,297	0.1
繰出金	13,675,217	6.9	10,970,902	8,182,408	7.8
積立金	3,657,962	1.9	3,364,069	-	-
投資・出資金・貸付金	19,734,175	10.0	881,429	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	28,055,384	14.3	8,508,261	-	-
うち人件費	924,627	0.5	912,526	-	-
普通建設事業費	27,615,066	14.0	8,462,819	-	-
うち補助	13,247,534	6.7	1,017,917	-	-
うち単独	14,275,581	7.3	7,426,651	-	-
災害復旧事業費	440,318	0.2	45,442	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	196,835,085	100.0	114,221,873	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 栃木県宇都宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and various financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, revenue, expenses, and various financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating results, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and various financial metrics.

将来負担の状況

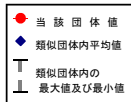
Table showing future debt burden status with columns for category, fiscal year, and various financial metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

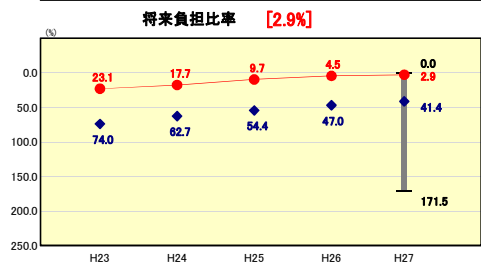
栃木県宇都宮市

人口	521,820人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	513,723人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	416.85 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	200,993,477千円	将来負担比率	2.9 %
歳出総額	196,835,085千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市
実質収支	2,275,920千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	101,471,178千円		
地方債現在高	118,048,040千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

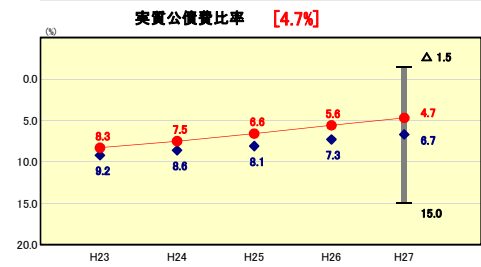
将来負担の状況



類似団体内順位 12/45 全国平均 38.9 栃木県平均 11.6

将来負担比率の分析欄
 過去の大型建設事業債の償還終了により、市債現在高が減少したことや、退職手当支給対象人数の減により、退職手当負担見込額が減少したことから、前年度と比較して1.6ポイント低下した。
 今後とも、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内での市債の活用を図ることで残高を抑制していくとともに、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金の涵養に努める。

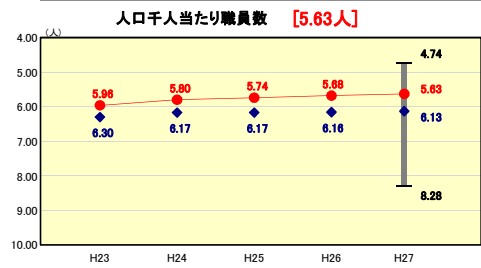
公債費負担の状況



類似団体内順位 12/45 全国平均 7.4 栃木県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、過去の大型建設事業に係る市債償還の完了により、元利償還金が減少したことなどから、前年度と比較して0.9ポイント減少した。
 今後とも、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内での市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。

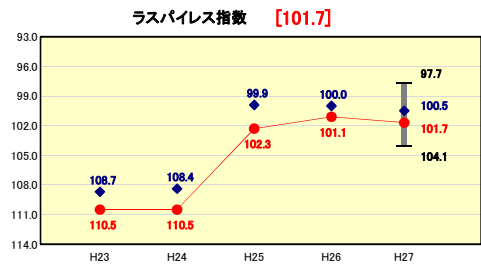
定員管理の状況



類似団体内順位 11/45 全国平均 6.96 栃木県平均 6.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に目標として掲げた平成27年度の職員3,300人体制に向け、定員の適正化に取り組んできた。
 平成27年度は平成26年度の5.68人に比べ0.05人少ない5.63人となっており、順調に定員の適正化が図られている。
 今後とも、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・適正化、再任用職員の積極的な活用などに取り組み、定員の適正化を進めていく。

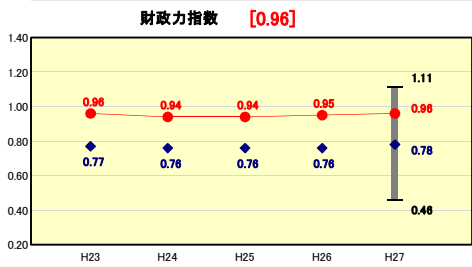
給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 38/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革及び地域間・世代間の給与配分の見直し等を柱とした給与制度の総合的見直しの実施など、給与制度の適正化に努めてきた。
 平成23~24年は、国家公務員の時限的給与改定特例法(2年間)による措置により、指数が大きく上昇したが、平成25年は同措置の終了により指数が低減した。平成26年は、給与制度の総合的見直しなどの実施により、指数が低減したが、平成27年は類似団体と同様に上昇した。
 今後とも、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

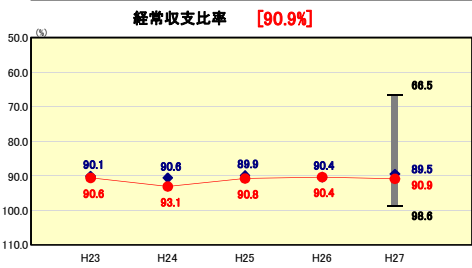
財政力



類似団体内順位 3/45 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、単年度及び3年平均とも前年度より上昇した。これは、市町村民税(法人税割)や地方消費税交付金の増による「基準財政収支入額」の増が、地域振興費及びその他の教育費等の増による「基準財政需要額」の増を上回ったことが要因である。
 今後とも、自主財源の積極的な確保や、資産管理の適正化など、中長期を見据えた「行政改革」の徹底を図るとともに、常にコスト意識を持って効果的・効率的な事業の執行に努める。

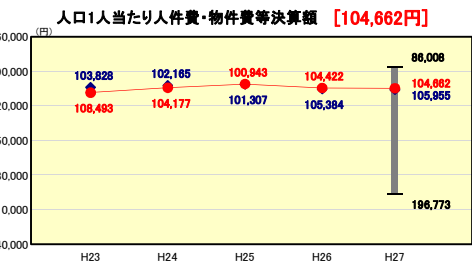
財政構造の弾力性



類似団体内順位 27/45 全国平均 90.0 栃木県平均 89.0

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、H26年度から上昇した。これは、公債費の減に伴い、経常的経費充当一般財源が減少したものの、法人市民税の税率引き下げによる市税収入の減に伴い、経常一般財源が減少したことが要因である。
 今後とも、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、生活保護費等における就労支援の取組などにより経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることにより、本市の中期財政計画上の目標である80%台への向上を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/45 全国平均 121,920 栃木県平均 114,516

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者の増に伴う退職手当の増加などに伴う人件費の増や、小学校教科書の採択替えなどに伴う物件費の増により、前年度より増加した。
 引き続き、定員の適正化などにより人件費を抑制するとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制を図り、事業の効率化を図っていく。

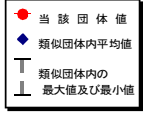
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

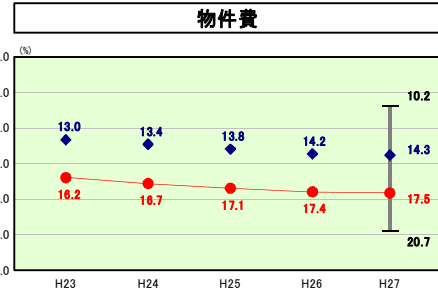
栃木県宇都宮市

経常収支比率の分析

人口	521,820	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	513,723	人(H28.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実収公債費比率	4.7	%
歳入総額	200,993,477	千円	将来負担比率	2.9	%
歳出総額	196,835,085	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実収収支	2,275,920	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	101,471,178	千円			

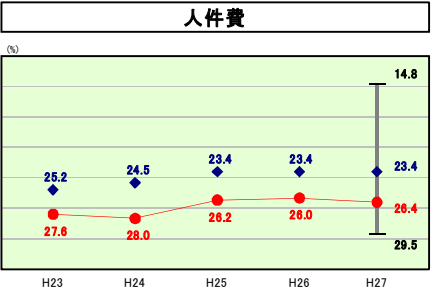


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



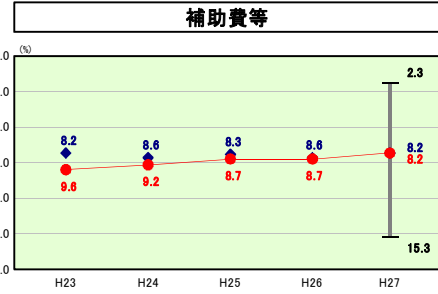
類似団体内順位 40/45 全国平均 14.3 栃木県平均 15.8

物件費の分析欄
 小学校教科書の採択替えなどに伴い、総額で前年度比4億円増の238億円となった。
 今後も、「第5次行政改革大綱」に基づく「行革プラン」により内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。



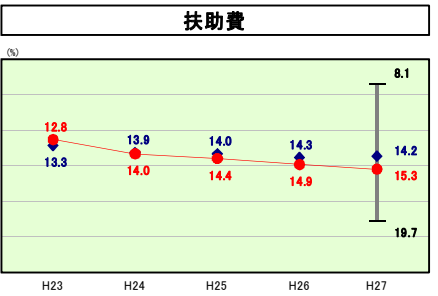
類似団体内順位 34/45 全国平均 23.3 栃木県平均 25.1

人件費の分析欄
 職員数が減少したものの退職者の増に伴う退職手当の増加などに伴い、総額で前年度比1億円増の305億円となった。
 今後も、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・適正化、再任用職員の積極的な活用などに取り組み、定員の適正化を進めていく。



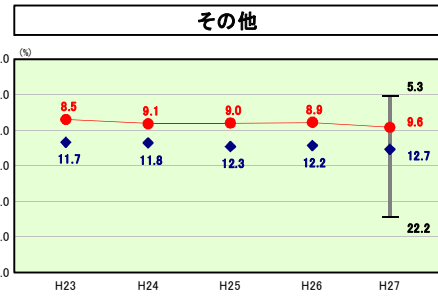
類似団体内順位 22/45 全国平均 10.0 栃木県平均 8.4

補助費等の分析欄
 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼稚園園児奨励費補助金の対象者数の減などに伴い、総額で前年度比4億円減の110億円となった。
 引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。



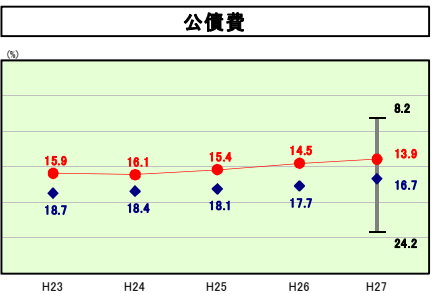
類似団体内順位 31/45 全国平均 11.8 栃木県平均 11.0

扶助費の分析欄
 生活保護世帯数の増や、子ども・子育て支援新制度の施行による教育・保育施設等への給付費の増により、総額で前年度比31億円増の493億円となった。
 引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。



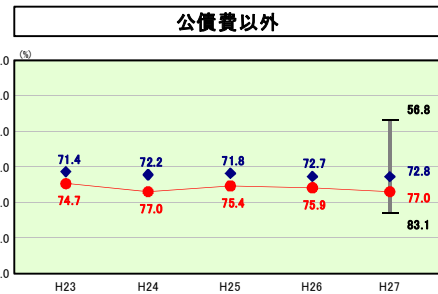
類似団体内順位 2/45 全国平均 13.2 栃木県平均 13.6

その他の分析欄
 その他に係る経費については、維持補修費が総額で前年度比2億円増の22億円、繰入金については、県内市時間の保険財政の安定化を図る拠出金が増額になったことにより、国民健康保険特別会計への繰入金が増加となったことが要因である。
 引き続き、介護予防事業の取組などを実施し、給付費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 12/45 全国平均 17.4 栃木県平均 15.1

公債費の分析欄
 クリーンパーク茂原整備事業債など、過去の大型建設事業に係る市債償還の一部完了や元金償還額以内での市債の活用に伴い、前年度比9億円減の150億円となり、過去5年間で最小となった。
 引き続き、元金償還額以内での市債の活用などにより、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 37/45 全国平均 72.6 栃木県平均 73.9

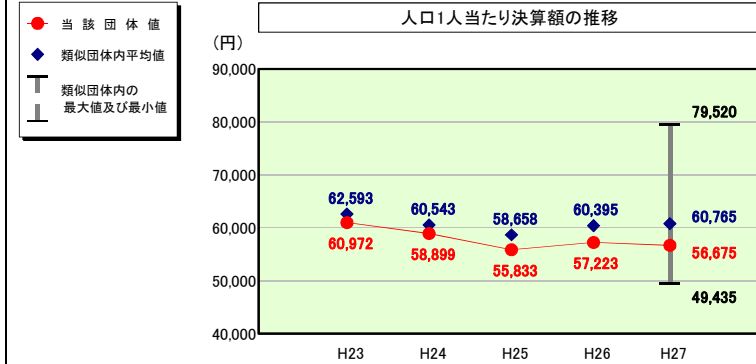
公債費以外の分析欄
 人件費及び物件費の影響により、前年度と比較すると上昇していることから、引き続き定員の適正化や内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

栃木県宇都宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

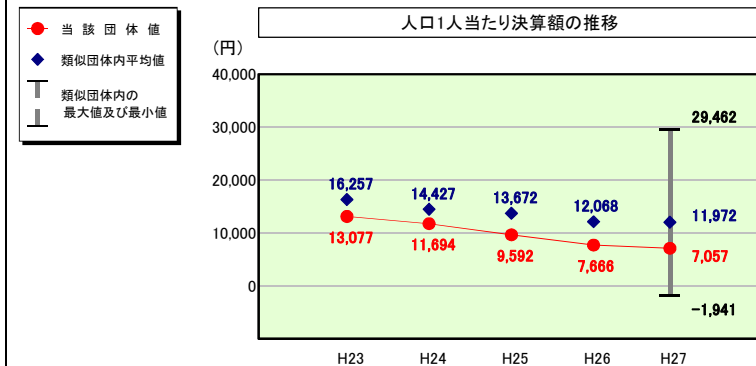
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,473,241	58,398	57,944	0.8
賃金(物件費)	234,010	448	2,485	▲82.0
一部事務組合負担金(補助費等)	45,132	86	1,532	▲94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	599	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,519	20	18	11.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	604,237	1,158	1,786	▲35.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	924,627	1,772	1,355	30.8
▲退職金	▲2,717,378	▲5,208	▲4,955	5.1
合計	29,574,388	56,675	60,765	▲6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.63	6.13	▲0.50
ラスパイレース指数	101.7	100.5	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

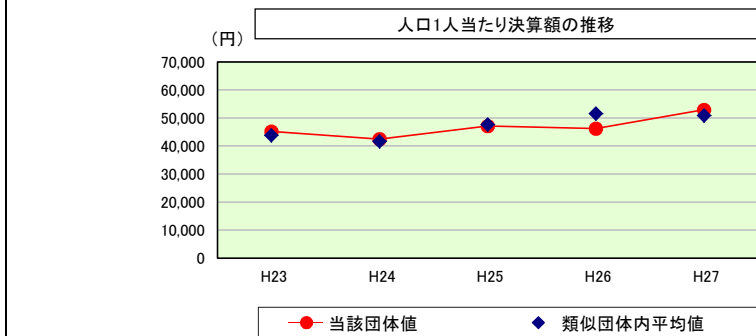


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,351,171	29,419	38,141	▲22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	83,333	160	102	56.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,633,233	6,963	9,900	▲29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	437	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	401,061	769	880	▲12.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	0	3	▲100.0
▲特定財源の額	▲3,805,651	▲7,293	▲8,348	▲12.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲11,980,941	▲22,960	▲29,144	▲21.2
合計	3,682,344	7,057	11,972	▲41.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

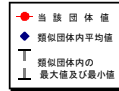
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	22,971,711	45,163	▲31.6	43,858	▲7.0	▲24.6
うち単独分	13,291,159	26,131	▲22.2	23,714	▲11.5	▲10.7
H24	21,938,828	42,472	▲6.0	41,705	▲4.9	▲1.1
うち単独分	12,075,662	23,378	▲10.5	22,742	▲4.1	▲6.4
H25	24,459,214	47,139	11.0	47,677	14.3	▲3.3
うち単独分	10,684,705	20,592	▲11.9	23,360	2.7	▲14.6
H26	24,075,311	46,258	▲1.9	51,613	8.3	▲10.2
うち単独分	12,713,039	24,426	18.6	25,872	10.8	7.8
H27	27,615,066	52,921	14.4	50,880	▲1.4	15.8
うち単独分	14,275,581	27,357	12.0	27,819	7.5	4.5
過去5年間平均	24,212,026	46,791	▲2.8	47,147	1.9	▲4.7
うち単独分	12,608,029	24,377	▲2.8	24,701	1.1	▲3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

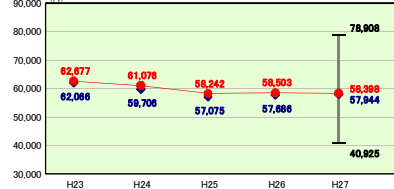
栃木県宇都宮市

人口	521,820	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	513,723	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	4.7	%			
歳入総額	200,993,477	千円	実質負担比率	2.9	%			
歳出総額	196,835,085	千円	市町村類型	H23 中核市	H24 中核市	H25 中核市	H26 中核市	H27 中核市
実質収支	2,275,920	千円	(年度毎)					
標準財政規模	101,471.178	千円						
地方債現在高	118,048,040	千円						

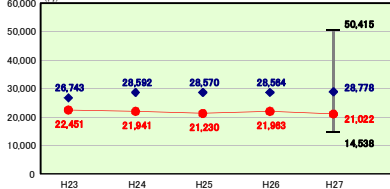


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

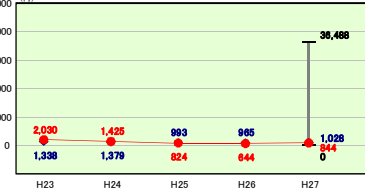
人件費
 類似団体内順位: 23/45 | 全国平均: 64,825 | 栃木県平均: 62,589



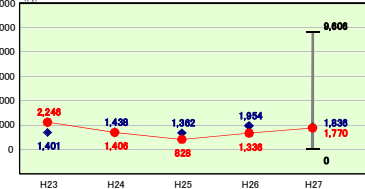
補助費等
 類似団体内順位: 37/45 | 全国平均: 39,699 | 栃木県平均: 33,472



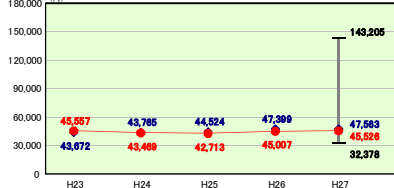
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 7/45 | 全国平均: 2,124 | 栃木県平均: 2,347



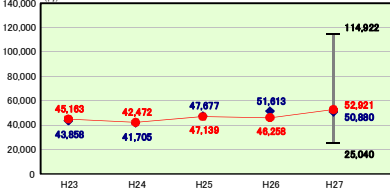
投資及び出資金
 類似団体内順位: 16/45 | 全国平均: 1,685 | 栃木県平均: 801



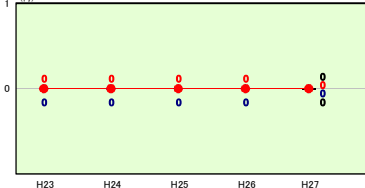
物件費
 類似団体内順位: 27/45 | 全国平均: 56,796 | 栃木県平均: 52,536



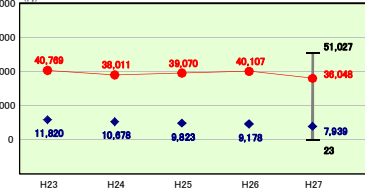
普通建設事業費
 類似団体内順位: 18/45 | 全国平均: 60,180 | 栃木県平均: 59,182



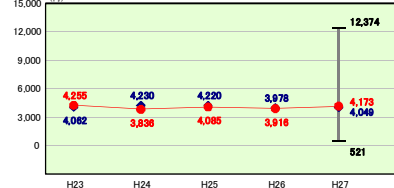
失業対策事業費
 類似団体内順位: 1/45 | 全国平均: 1 | 栃木県平均: 0



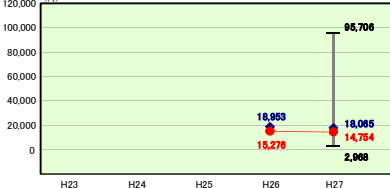
貸付金
 類似団体内順位: 2/45 | 全国平均: 10,183 | 栃木県平均: 22,880



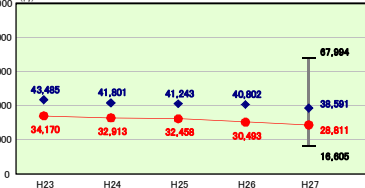
維持補修費
 類似団体内順位: 15/45 | 全国平均: 4,982 | 栃木県平均: 3,424



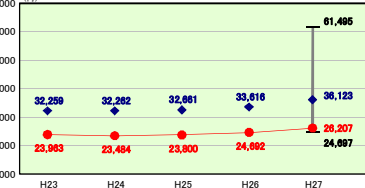
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 24/45 | 全国平均: 25,448 | 栃木県平均: 23,791



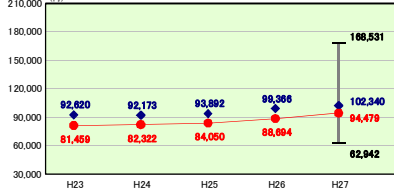
公債費
 類似団体内順位: 37/45 | 全国平均: 43,802 | 栃木県平均: 35,857



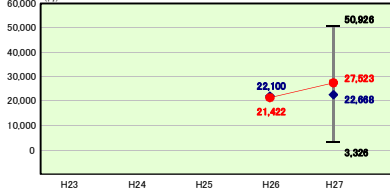
繰出金
 類似団体内順位: 42/45 | 全国平均: 42,166 | 栃木県平均: 38,510



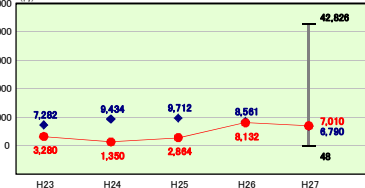
扶助費
 類似団体内順位: 24/45 | 全国平均: 95,804 | 栃木県平均: 77,254



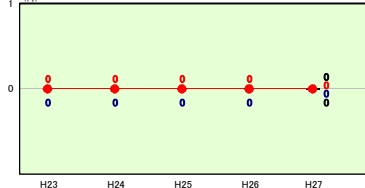
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 14/45 | 全国平均: 22,450 | 栃木県平均: 25,199



積立金
 類似団体内順位: 14/45 | 全国平均: 14,590 | 栃木県平均: 9,294



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/45 | 全国平均: 2 | 栃木県平均: 0



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり377,209円となっている。
 主な構成項目である人件費は住民一人当たり58,398円となっている。これは、職員数が減少したものの退職者の増に伴う退職手当の増加などに伴うものである。類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。
 扶助費は住民一人当たり94,479円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い水準にあることから引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。
 普通建設事業費は住民一人当たり52,921円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、一宗中学校移転改築事業や消防緊急通信指令システム更新事業等によるものであり、前年度決算と比較すると14.7%増となっている。
 今後は、平成28年度策定宇都宮市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化や再配置・統合・複合化など、限られた資産を最大限有効に活用することにより、サービス・機能の充実を図り、効果的・効率的なサービス提供ができるよう、これからの時代に合った公共施設のマネジメントに取り組んでいく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

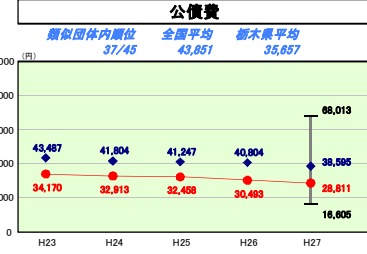
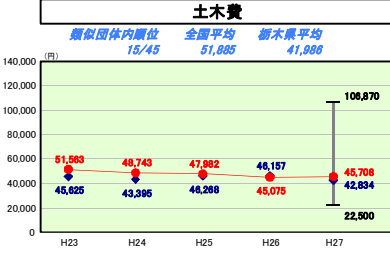
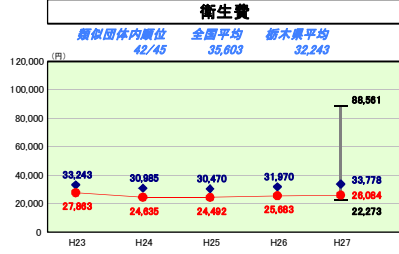
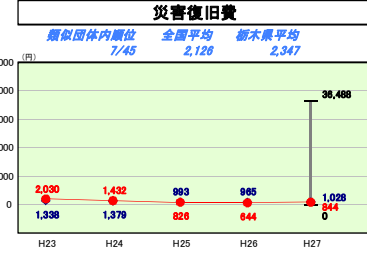
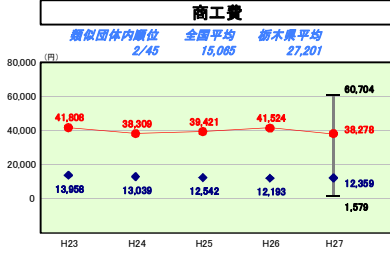
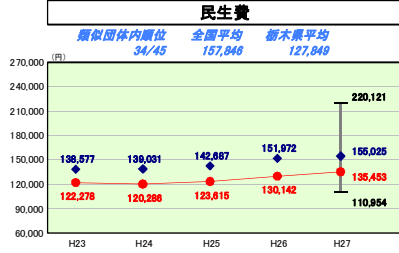
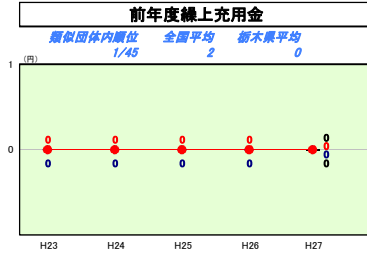
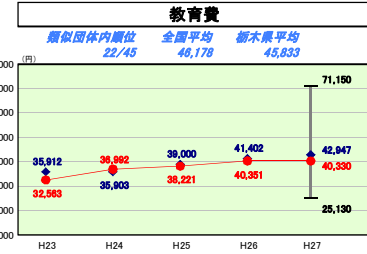
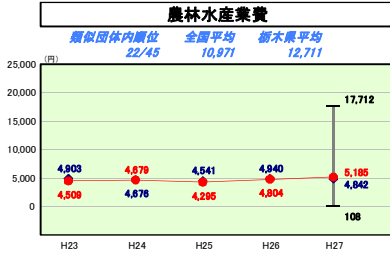
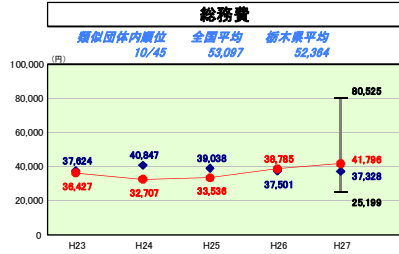
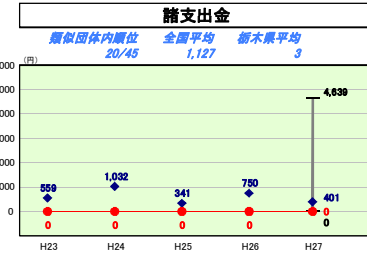
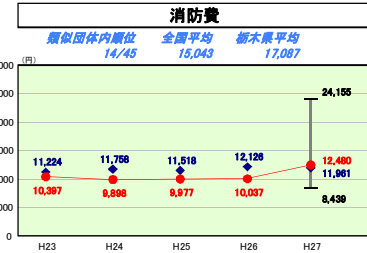
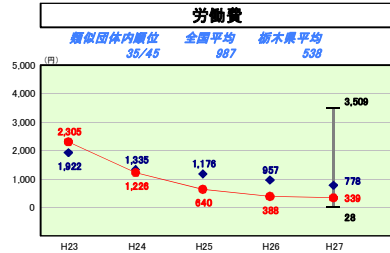
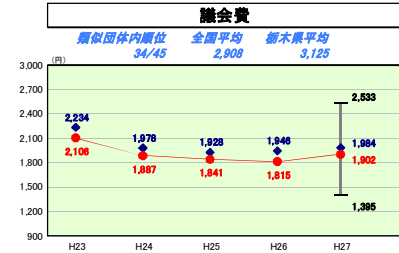
平成27年度

栃木県宇都宮市

人口	521,820	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,723	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	200,993,477	千円	将来負担比率	2.9	%
歳出総額	196,835,085	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	2,275,820	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	101,471.178	千円			
地方債現在高	118,048,040	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

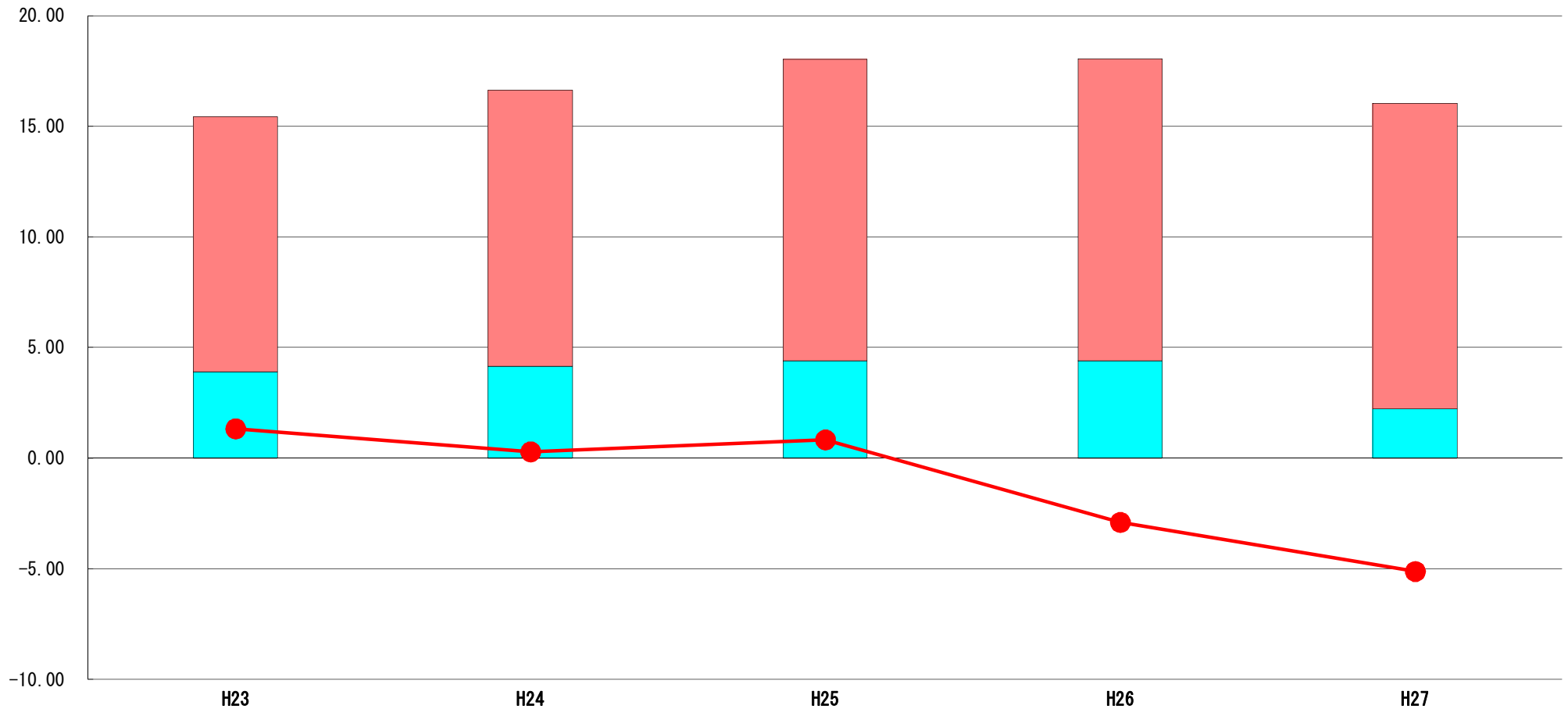
・民生費は、住民一人当たり135,453円となっており、前年度決算から比較すると4.4%増加している。これは、生活保護世帯数の増や、子ども・子育て支援新制度の施行による教育・保育施設等への給付費の増が主な要因である。類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況であることから、引き続き、生活保護費等における就労支援の取組などを実施し、社会保障関係経費の抑制に努めていく。
 ・土木費は、住民一人当たり45,708円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、大手地区市街地再開発事業費補助金の増加等によるものである。
 ・公債費は、住民一人当たり28,811円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況で推移していることから、引き続き元金償還額以内での市債の活用に向けていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.52	12.48	13.64	13.65	13.81
 実質収支額		3.91	4.15	4.39	4.39	2.24
 実質単年度収支		1.33	0.29	0.84	▲ 2.90	▲ 5.12

分析欄

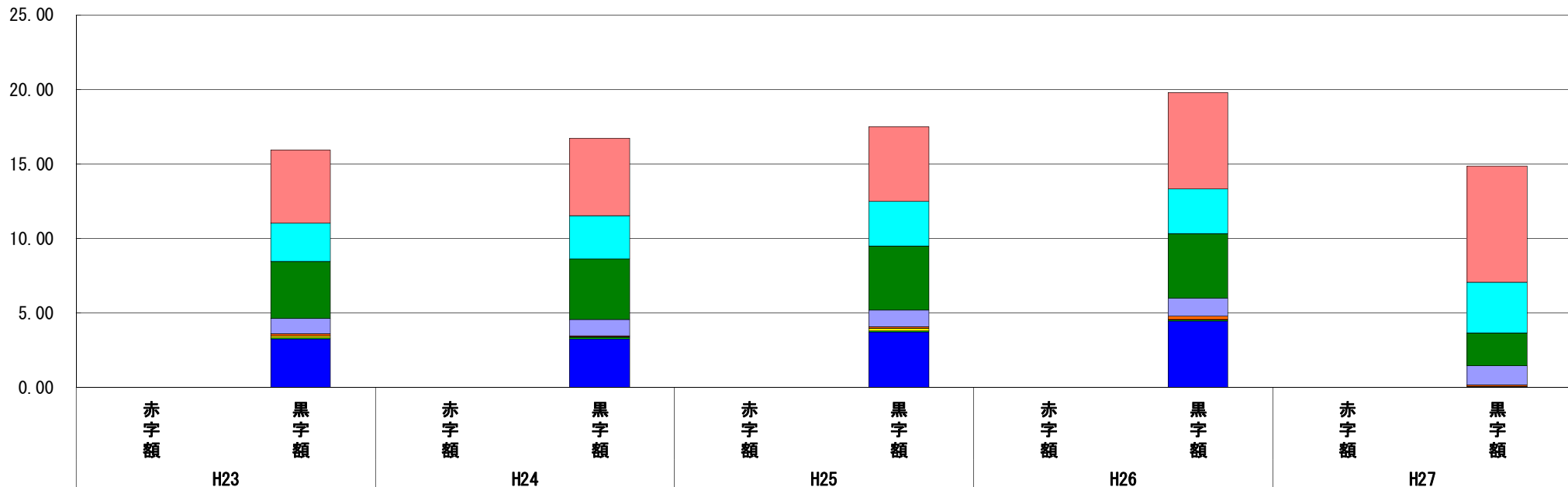
財政調整基金残高については、平成23年度以降は、市税の増収などに伴い、基金の涵養に努めてきたことから増加している。
 実質収支は、黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。
 実質単年度収支は、財政調整基金を予算よりも繰入らなかったことなどにより減少している。
 今後も、分析結果を踏まえ、歳入の確保と経費の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業		4.91	5.21	5.00	6.49	7.83
下水道事業		2.56	2.89	3.00	2.99	3.37
一般会計		3.84	4.06	4.31	4.33	2.23
中央卸売市場事業		1.05	1.09	1.14	1.22	1.30
競輪		0.11	0.07	0.09	0.22	0.08
介護保険		0.15	0.04	0.15	0.03	0.05
後期高齢者医療		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0.07	0.08	0.07	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.24	3.27	3.72	4.47	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっている。

水道事業会計及び下水道事業会計において、企業債の元利償還金の減少などにより流動資産が増加したことなどから、黒字額が増加した。

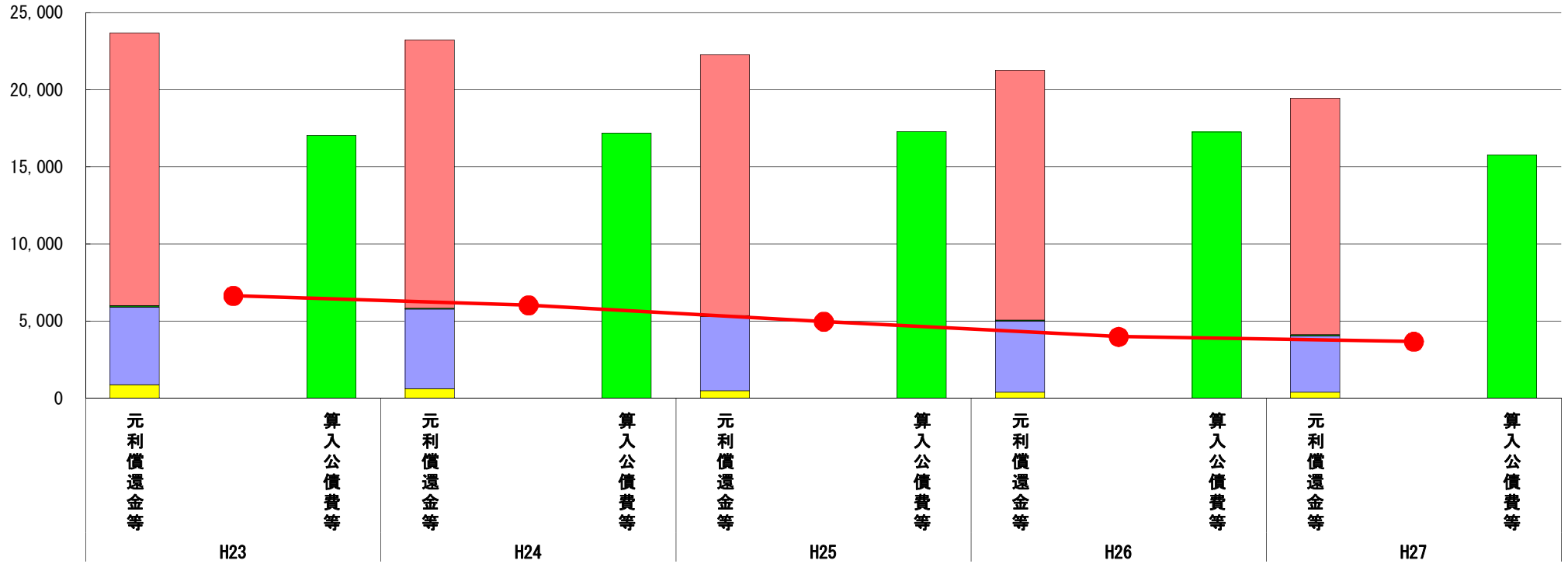
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		17,676	17,380	16,895	16,187	15,351
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	83	83	83	83
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,036	5,145	4,808	4,594	3,633
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		886	616	480	401	401
	一時借入金の利子		1	2	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		17,031	17,187	17,290	17,276	15,787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,651	6,039	4,977	3,989	3,681

分析欄

元利償還金について、クリーンパーク茂原整備事業債(H26償還完了分)など、過去の大型建設事業に係る市債償還の完了に伴い、前年度より約8億円減少した。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計における分流式下水道に要する経費(汚水公費)が減少したことなどから、前年度より約9億円減少した。
 算入公債費等は、平成11年度の一般廃棄物処理事業債の償還終了に伴う元利償還金の減少により、基準財政需要額に算入された公債費が減少したことなどから、前年度より約14億円減少した。
 その結果、実質公債費比率の分子は前年度より約3億円減少している。
 今後とも、公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を図ることで、市債残高の抑制に努める。

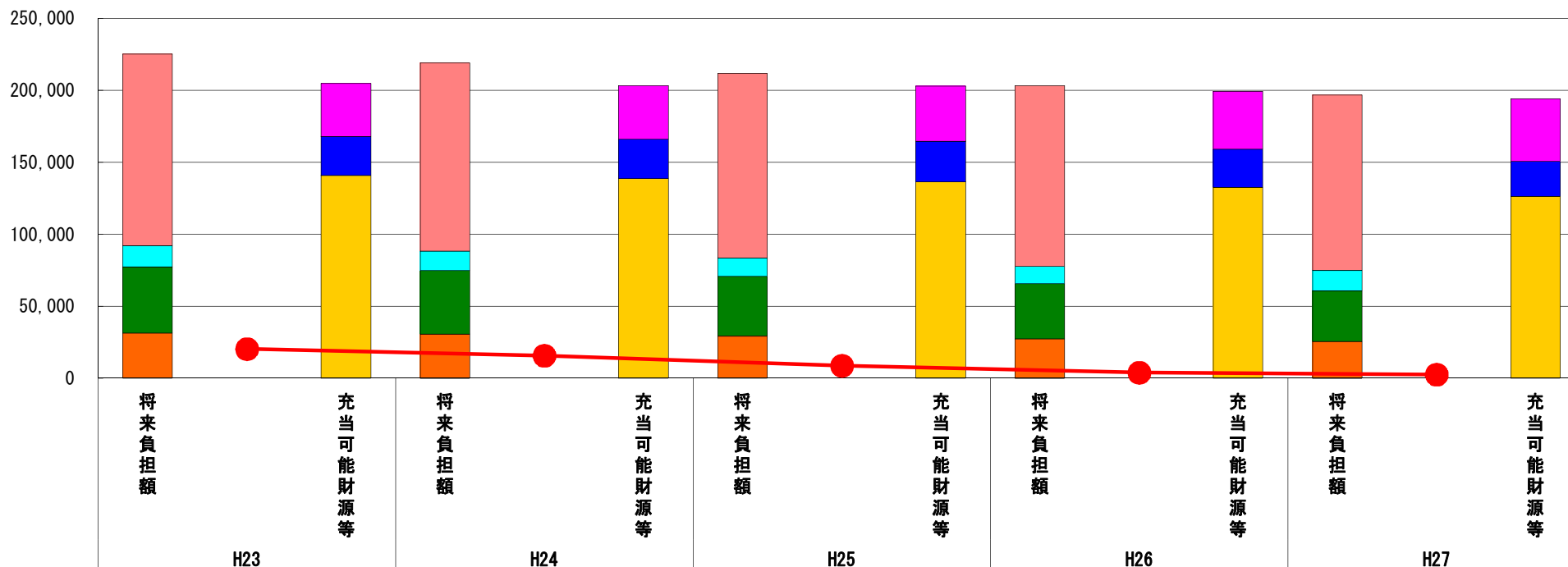
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		133,049	130,823	128,101	125,287	122,071
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,568	13,567	12,901	12,115	14,179
	公営企業債等繰入見込額		46,180	43,937	41,557	38,601	35,112
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		31,327	30,708	29,256	27,157	25,422
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	65	-	62	47
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		36,645	37,287	38,425	40,120	43,385
	充当可能特定歳入		27,131	27,524	28,028	26,562	24,407
	基準財政需要額算入見込額		140,941	138,597	136,630	132,483	126,408
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,407	15,693	8,733	4,058	2,631

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、クリーンパーク茂原整備事業債（H27償還完了分）及び、リサイクルプラザ整備事業債など過去の大型建設事業に係る市債償還の完了に伴い、前年度より約32億円減少した。

債務負担行為に基づく支出予定額は土地開発公社による宇都宮工業団地用地取得などにより、約20億円増加した。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業における公営企業債残高が減少したことにより、前年度より約34億円減少した。これらのことから、「将来負担額」全体は、毎年減少している。

将来負担額に充当可能な財源である基金は、決算剰余金などを活用し、計画的に積み立てていることから増加している。

基準財政需要額算入見込額は、需要額の算定における流域下水道及び公共下水道事業などに係る地方債残高の減少により、算入見込額が減少した。

その結果、「充当可能財源等」全体は減少したが、「将来負担額」全体も減少したことから、差引きした額である将来負担比率の分子は減少している。

今後については、プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行を図ることで、市債残高を抑制していくことに加え、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するため、基金の確保に努めていくことなどにより、将来負担を抑制し、財政の健全化に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

栃木県宇都宮市

人	521,820	人 (H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	513,723	人 (H28.1.1現在)	-	%
面積	416.85	km ²		
歳入総額	200,993,477	千円	4.7	%
歳出総額	196,835,085	千円	2.9	%
実質収支	2,275,920	千円		
標準財政規模	101,471,178	千円		
地方債現在高	118,048,040	千円		
			H23	中核市
			H24	中核市
			H25	中核市

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、低下傾向となっている。これは、地方債の新規発行を元金償還額以内とすることで、地方債残高の抑制に取り組んできたためである。今後も地方債残高の抑制に努めていくことから、いずれの比率も低下していくものと想定される。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>23.1</td> <td>17.7</td> <td>9.7</td> <td>4.5</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.3</td> <td>7.5</td> <td>6.6</td> <td>5.6</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>74.0</td> <td>62.7</td> <td>54.4</td> <td>47.0</td> <td>41.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.2</td> <td>8.6</td> <td>8.1</td> <td>7.3</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	23.1	17.7	9.7	4.5	2.9	実質公債費比率	8.3	7.5	6.6	5.6	4.7	類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	23.1	17.7	9.7	4.5	2.9																												
	実質公債費比率	8.3	7.5	6.6	5.6	4.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4																												
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

栃木県宇都宮市

人口	521,820	人(注)	実業率	-	%
うち日本人	513,723	人(注)	運輸実業率	-	%
面積	416.85	km ²	実業公債費	4.7	%
歳入総額	200,993,477	千円	将来負担	2.9	%
歳出総額	196,835,065	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実業収支	2,275,920	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	101,471,178	千円			
地方債残高	118,040,040	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

栃木県宇都宮市

人口	521,820	人(注)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	513,723	人(注)	運給実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	200,993,477	千円	将来負担比率	2.9	%
歳出総額	196,835,065	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	2,275,920	千円	(年度毎) 市		
標準財政規模	101,471,178	千円			
地方債残高	118,040,040	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書